

令和5年度第3回仙台市自殺対策連絡協議会 議事録

1. 開催日時：令和5年11月8日（水）19:00～20:30

2. 開催場所：仙台市役所本庁舎8階第5委員会室

3. 出席者

[出席委員（五十音順・敬称略）]

井口 直子 （仙台弁護士会）
小野 彩香 （特定非営利活動法人 Switch）
鹿野 英生 （仙台市医師会）
小関 美江 （公益財団法人仙台市産業振興事業団）
小林 幹子 （仙台市立原町小学校）
佐藤 博俊 （仙台市立病院）
下野 精太 （いのち支える自殺対策推進センター）
菅原 由美 （東北大学大学院医学系研究科）
鈴木 琴似 （みやぎの萩ネットワーク）
高橋 喜治 （宮城労働局）
田中 幸子 （藍の会、全国自死遺族連絡会）
永井 恵 （仙台いのちの電話）
野口 和人 （東北大学大学院教育学研究科）
原 敬造 （宮城県精神神経科診療所協会）
藤岡 奈美子 （日本産業カウンセラー協会東北支部）
藤澤 能子 （宮城県行政書士会）
森田 みさ （宮城県司法書士会）
渡部 裕一 （宮城県精神保健福祉士協会）

（欠席委員＝今井 誠二（尚絅学院大学）、山崎 洋史（仙台白百合女子大学））

[事務局]

仙台市健康福祉局 障害福祉部長 清水
障害者支援課長 穴戸
障害者支援課精神保健福祉担当課長 佐藤
精神保健福祉総合センター所長 林
健康政策課長 佐野

4. 次第

- (1) 開会
- (2) 議事
第二期仙台市自殺対策計画 中間案素案について
- (3) その他
- (4) 閉会

5. 会議内容

(1) 開会	
(2) 議事	
① 第2期仙台市自殺対策計画 中間案素案について	
原会長	<p><議事録署名人の選出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・議事録署名人として、森田みさ委員を指名。 <p><議事 第2期自殺対策計画の中間案素案について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局より説明をお願いする。
精神保健福祉 担当課長	<p><資料1、資料2、資料3の説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1、資料2により、第二期仙台市自殺対策計画の概要を説明。 ・資料3により、令和5年の自殺者数（暫定値）について説明。
原会長	<ul style="list-style-type: none"> ・説明に関しての質問があれば、挙手の上ご発言いただきたい。 ・私から質問する。資料1の19頁からの取組みの一覧表があるが、これはまとめて公表されるのか教えてほしい。
精神保健福祉 担当課長	<ul style="list-style-type: none"> ・中間案には、現在集約している取組みを全て掲載し、公表する予定である。
鹿野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1の23頁「禁煙対策の実施」と、27頁「喫煙や薬物乱用に関する啓発活動」は、いずれも担当が健康福祉局と各区となっている。内容は同じものと考えてよいか。禁煙と喫煙とみると、自死の要因には直接関係ないようにも感じる。
健康政策課長	<ul style="list-style-type: none"> ・23頁の「禁煙対策」は、自分の健康を守るという意味で関連として挙げている。各区役所での、禁煙希望者への相談や禁煙外来の紹介等が含まれる。27頁の「喫煙や薬物乱用に関する啓発活動」は、依存症に関する啓発という意味合いと理解している。
菅原委員	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年の自殺者数の推移で、6月以降減少傾向にあるが、宮城県全体と比較すると仙台市だけに見える良い傾向である。取組みで奏功したこと、例えば、経済的な支援を例年より増やしたなど、市としては、要因をどのように考えているか。
精神保健福祉 担当課長	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間を遡っても、その年により月毎のばらつきがあり、明確な傾向は示されていない。自死は要因が複雑に関連するため、どの対策がどのように奏功したのかを特定することは難しいと考えている。
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・資料3については、仙台市に住んでいる方の自死者ということで良いか。
精神保健福祉 担当課長	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定値では住所地不詳の方は含まれない。確定値は翌年3月中旬ごろに公表されるが、警察の捜査で住所地が判明したものが加わることもあり、暫定値よりも微増することが多い。

小関委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料3について、男女比の他、年代別の統計はあるか。大まかなもので構わないので教えてほしい。
精神保健福祉 担当課長	<ul style="list-style-type: none"> 年代では、40歳代が約24%で最多、次いで50歳代が多い。30歳代以下の若年者は約30%で、前年比で微減している。 属性では、無職者が約51%で最多、次いで勤労者が多い。
原会長	<ul style="list-style-type: none"> 今の点について、新型コロナウイルスが5類になったことも影響しているのか。飲食店、サービス業が持ち直してきていることと関係があるのか。
精神保健福祉 担当課長	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済状況の変化が影響を与えた可能性がある、と国は分析しているが、どのような要因がどのような影響を与えたのかを明確に整理することが難しいと考えている。
藤岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料2の計画目標及び評価について、15歳以上の市民に郵送で意識調査を行うとの説明があったと思うが、児童生徒のアンケートは学校でまとめるなどの想定はしているのか。
精神保健福祉 担当課長	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査は15歳以上の方への郵送を想定している。学生向けとなると、別の枠組みを考える必要があるが、現時点では想定していない。 菅原委員よりご指導いただき、人口比率に合わせた対象者数など、統計処理上問題がないかどうかを確認しながら進めていく。
原会長	<ul style="list-style-type: none"> 他に質問がなければ、素案への意見を伺う。順番にご発言をお願いしたい。
井口委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料1の19頁以降の様々な取組みについて、直接自死対策に関わる部署のみならず、一般的な市民法律相談など、法的な側面からの支援についての視点も入れると、より広がるのではないか。 市民意識調査は、一般市民の意識がどのように変化したかを調査するものと思うが、支援を受けた方の声を蓄積し、反映させられるような工夫もあってよいのではないか。
小野委員	<ul style="list-style-type: none"> 障害者施策の計画策定においては、当事者ヒアリングなどで直接的な対話を行い意見を聞いており、それが施策に反映されている。市民意識調査と並行して、それぞれの施策を実際に利用した方のヒアリング結果をリアルな声を聞けるとよいのではないか。
鹿野委員	<ul style="list-style-type: none"> 全体としてはシステムティックな構成で、よくできている。これを踏まえて、具体的に何をやるか、仙台市医師会としても何をすべきかを検討していきたい。
小関委員	<ul style="list-style-type: none"> 3つのレベルと10の状態像がわかりやすく整理されている。 自死予防というセンシティブな内容ではあるが、パンフレットやネットを活用して、行政による自殺対策の取組みを知ってもらうための広報が大事だと思う。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> 教育現場として、10の状態像のどこに組み込んでいけるかを今後も考えていきたい。資料1の19頁以降も、現時点では教育局は3つ程しかないなので、もう少し

広げられるかと考えた。

- ・震災の時期に小学校を卒業した年代は、大学進学や新生活となる時期にコロナ禍となり、人生の記念になる時が2回潰された年代である。保護者が、コロナ禍や、震災時の比較的被害が少なかった地域であっても、経済的な困難さなどで、手がかけられず、「自己肯定感」や「大切にされる、愛されている」という感覚が育ちにくかった若年層もいるのではないか。学校では、子どもとの関係づくりや心身の健康の大切さ、心の教育を中心に取り組んでいきたい。

原会長

- ・石巻でも、20歳代の相談が増えている。震災時、小学生から中学生の年代だった若年層の相談が増えているというのが、被災地で実際にもある。仙台市も被災が小さかったわけではない。トラウマを受けた子どもの問題は大きく、こどものこころのケアについて、しっかりと考えていく必要がある。

佐藤委員

- ・自殺者数の減少傾向の要因がわからないのは、増加の要因もわからないということの裏返しだと思うので、慎重に考えていく必要がある。
- ・市立病院での4月～9月の救急搬送者数をみると、去年は80数名、今年は120数名と増加している。自殺未遂搬送者については、自殺対策推進センターと連携し、支援依頼した方は事後のフィードバックも受けている。今後もより連携を深めていきたい。
- ・仙台市は、進学や就職等での流入が多く、全人口に占める20歳代の割合が、他と比較して多いのではないか。自死の実数で見た時の割合にも影響しているのではないか。

下野委員

- ・自死の増減の要因分析のために、例えば若年層の詳細な状況（市内における小中高大等の自殺者数や定時制・通信制等の内訳等）についてタイムリーに提供することは、国として現状難しい。
- ・ただ、そのような中でも、本計画に載せるかは市に判断いただくとして、未遂者支援のような自死予防効果が高いものや、弁護士、司法書士、心理職などと連携した相談会など、直接的支援につながるような事業については、改めて質的な成果や課題を把握し、細かく効果検証し、改善を図っていく（PDCAを回していく）必要がある。これらの事業については、現状、まだ具体的な課題や評価についての情報がないが、今後は、現在想定している担当部署による評価だけでなく、自殺対策の担当部署も含めた評価検証をできればよいと考える。
- ・市民意識調査についてだが、そもそも多くの市民は自殺対策についての具体的な支援イメージを持ち合わせていないと考えられる。自殺対策＝生きるための包括的な支援が受けられるというイメージを広く市民にもっていただくことは重要であり、そうした意味でも、このような意識調査意義を感じつつ、あわせて広報・啓発もセットで取り組んでいただきたい。

菅原委員

- ・市民意識調査について、統計学的な点での相談を受けているが、支援を受けた人の声を反映させるような質問など、内容については、委員の皆さんのご意見を反映して、有効なものになるように今後も進めていきたい。

鈴木委員

- ・若年者の区分けについて、義務教育年代である児童生徒は分けても良いのではないか。仙台市で亡くなる子どもは、これまでに残念ながら何人もいた。39歳以下

という区分けではなく、きめ細やかに分けて対策していくことが必要ではないか。

- ・発達相談支援センターに対する事前質問で、不登校状態の児童生徒の個別相談の後、不登校状態が解消したのかなどについて全体的な追跡調査はしていないということだった。全体的な調査を行い、困難な状況にある児童生徒を把握し、必要な支援を行うことが、子どもの命を守ることにつながると思うので、仙台市としてもぜひ検討してほしい。

精神保健福祉
担当課長

- ・現時点では、ご意見ご要望として承りたい。

高橋委員

- ・資料1の28頁の勤労者の取組みのように、具体的な相談先が記載してあると、どこに相談すべきかが分かりやすくて良い。
- ・18歳以上だと、勤労者であり学生でもある人もいる。例えば、勤労者であっても、勤労に伴うものが要因となるとは単純に言えないこともありうる。分析がもう少し細かくできると、効果的な自殺対策につながるのではないか。

田中委員

- ・地域プロファイリングを参考にし、19歳未満のこどもの分析を深めることにより、アプローチの仕方がわかってくるのではないか。
- ・実際に相談を受けていて、自分の悩みをどこに相談してよいかわからない人が多い。例えば、高齢者でも、地域包括支援センターが何を相談できるか把握していない方も多く、各機関が何を得意とするかを明確に打ち出した広報ができると、市民はわかりやすい。専門家は、わかっている前提だが、わからないことを前提とした広報をすると良いのではないか。
- ・支援者目線の取組みが非常に多いので、例えば未遂者当事者の意見を聞く機会を設けられると、実態に則した対策につながるのではないかと思う。
- ・遺族の立場として、資料3の年間推計値は、記載しない方が良いと感じた。実際は、ずっとゼロであると尚更良いことであり、自死を予測すると捉えられるような表現は、しないほしい。

永井委員

- ・市民意識調査の結果は、公表されるのか。

精神保健福祉
担当課長

- ・結果については、委員の皆様にも報告し、市ホームページなどでの公表を想定している。

藤岡委員

- ・資料1の19頁以降の重点対象欄への「○」の記載について、1つの取組みの重点対象は1つだけとせず、1つの取組みでも2つ以上の重点対象を主な対象としているものもある。策定途中だと思うので、2つ以上に「○」を記載するなど、今後検討してほしい。
- ・資料1の28頁「中小企業の表彰制度」など、リーディングカンパニーが上がることが多いが、例えば組合などにアプローチする等の今後の方向性を伺いたい。
- ・最近の薬物乱用は、若年層も手に入れやすい市販薬が多いと聞く。薬局やドラッグストアなどへの周知や、安易な薬物摂取の危険性の周知や広報も検討してはどうか。また、1人暮らしの学生や高齢者の孤独孤立を防ぐため、賃貸業者に相談先一覧の冊子を配布するなども検討してはどうか。ワケルくんの案内のように、

冊子だと手元に置きやすい。

原会長

- ・市販薬は、インターネットで買われることが多いようだ。ネット社会のマイナス面をどのように規制できるかは難しいが、小売の部分ではある程度関与していく可能性はあるのではないか。

藤澤委員

- ・広く、様々なパターンに合わせて施策を作っているのだから、一つ一つの深堀が難しいとも感じる。
- ・前回、280の施策の中に、いじめる側のケアという視点はないとの回答だったが、今後5年の中で、そのような視点にも目を向けてほしい。
- ・資料2の担当部署での定性的自己評価とあるが、数字も有用なので、定量的データの蓄積を検討してほしい。

森田委員

- ・4つの重点対象のうち、特に若年者は、年代ごとのアプローチの仕方や抱える問題も異なるため、細かくわけて対応してけると良いのではないか。
- ・小中学校でSOSの出し方講座をしている先生の話を見ると、「自分が死にたいという気持ちを誰かに明かしていい」ということがわからない児童・生徒が多く、命を大事にする教育の重要性を感じる。相談窓口になかなか来てもらえないのは、幼少期からのSOSの出し方の意識の問題も大きいと考える。教育現場での対応を、計画に入れられると良いのかなと思う。

渡部委員

- ・資料1の9頁からの内容で、例えば、21頁「成年後見制度の利用」と自死とがどう結びつくのか、今後内容が固まった後に、またご意見をお伝えしたい。

野口委員

- ・以前、県の会議で若年者対策に関わっていたことがある。「相談するための敷居が高いのではないかと考え、高校生を対象に様々な取組みをモデル的に取り組んだことがあった。若年者が成長して困難な状況に出会ったときに、どうやって問題を解決すればよいのかを、予め身に付けておくことは非常に重要だと感じる。学校の教科書では、相談先の紹介などがすでに掲載されているが、実際に足を踏み出そうとすると敷居が高い。それをいかに下げていくかが、大きな課題だと考える。
- ・自殺者数の増加に対しては、やはりコロナの影響は大きいと考えるべきではないかと思う。全国と同じように、仙台市もコロナ禍で自殺者が増加した。ただ、以前も事務局に調べてもらったが、コロナ禍でも増加していない自治体もある。そこでも何が奏功したかはわからないとの話だったが、コロナによる社会経済状況の変化という不測の事態にも耐えうる社会システムやコミュニティといったものがおそらくあるのではないかと思う。仙台市でもこうした自治体の例を参考にする必要があるのでないか。

田中委員

- ・仙台市の児童生徒の自死が増加しているというところで、以前は事務局に入っていた、教育委員会を再度入れてほしいと要望する。こどもの質問やいじめの問題が出て、持ち帰るといって二度手間を感じる。また、現在は、計画の見直しをしている段階なので、市民局や経済局など各部局も事務局に入り、委員からの質問に回答してほしい。

鹿野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺未遂者に対しては、再企図予防のために、一定期間の見守りが必要だが、マンパワーの問題でそれが叶わず、また、救急病院から精神科医にスムーズに繋がれないこともある。サポートする人をサポートするようなものが、行政で何かできると良いのではないか。 ・遺族の意見というのも重要であり、遺族のフィードバックがどこかに入っていると良いのではないか。
(3)	その他
	なし
(4)	閉会
事務局（司会）	<ul style="list-style-type: none"> ・議事録確定までの手順の説明 ・追加の質問事項についての取扱いと共有についての説明 ・第4回連絡協議会は、12月6日に開催予定

以上

令和6年1月22日

署名委員

杉田みさ

